

半 期 報 告 書

(第35期中)

株式会社 シーティーエス

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第35期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	C T S C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横島 泰蔵
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【電話番号】	(0268) 26-3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理本部長 北原 卷雄
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市古里115番地
【電話番号】	(0268) 26-3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理本部長 北原 卷雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	5,345	5,808	11,090
経常利益 (百万円)	1,247	1,408	2,785
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	833	949	1,858
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,189	843	2,559
純資産額 (百万円)	11,284	12,206	12,230
総資産額 (百万円)	15,684	16,713	16,710
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.67	22.54	43.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	73.0	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,344	1,372	2,982
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△400	△1,646	△553
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△902	△1,296	△1,749
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,314	5,381	6,952

(注) 1. 中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、引き続き国土強靱化計画に基づく防災対策等の対応もあり、堅調に推移しているものの、資材価格の高騰や人手不足等の背景もあり、工事量はやや少なく、着工の動きも緩慢に推移しました。民間投資については、同じく資材価格の高騰や人手不足等の影響はあるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。今後においては、引き続き人材不足、資材価格高騰等の他、建設業における働き方関連法適用の影響が顕著に現れてくることが想定され、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社グループでは新たな付加価値の創出を目指し、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しており、現在推進中であります。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努め、ハードレンタルを主としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。しかし、この中期経営計画期間においては、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことにより付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図り、活動しております。その中核がDD S事業において統合的なサービス体系として開発・強化を進めている「サイトアシストパッケージ」です。「サイトアシストパッケージ」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」）を統合し、建設現場の遠隔支援に特化したパッケージとして提供してまいります。これにより建設業界における現場の見える化及びデータ・情報の利活用の推進を強力に支援し、建設業界の生産性の向上に貢献してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（サイトアシストパッケージ）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■建設市場開拓

□何を

- ① サイトアシストパッケージの普及（建設市場）

□どこへ

- ② 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□どのように

- ③ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
- ④ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
- ⑤ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
- ④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

<中期経営目標>

・売上高	140億円 (2023年3月期対比 +30%)
・営業利益	36億円 (2023年3月期対比 +30%)
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率 (※)	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

$$\text{リピート率} = \frac{\text{前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数}}{\text{前期取引があった現場代理人数}}$$

当中間連結会計期間の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、DDS事業の商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は5,808百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面では、付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移するとともに、SMS事業における販売売上も増加したことから、売上総利益は2,895百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、主に6月より実施した処遇改善等による人件費の増加の他、マーケティング活動を含む営業活動費用やシステム管理費が増加したこと等により、1,473百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、売上総利益の増加が大きく、営業利益は1,422百万円（前年同期比12.5%増）となりました。その結果、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

また、リピート率につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化（BtoB取引化）が進んでいるものの、公共工事事件数動向の若干の鈍さもあり、63.9%（前年同期比0.4pt減）となりました。

※リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。

以上の結果、当中間連結会計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
売上高	5,345	5,808	8.7
営業利益	1,264	1,422	12.5
営業利益率	23.7	24.5	0.8pt
経常利益	1,247	1,408	12.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	833	949	13.9

▼主要KPI

(単位：%)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
リピート率	64.3	63.9	△0.4pt

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service） >

当事業につきましては、主に建設現場向けに「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「プリンティングサービス」等の統合的な提案活動に注力してまいりました。また、主に顧客の当社・管理層向けには遠隔の現場支援サービス「サイトアシストパッケージ」のリニューアル版をリリースし、提案活動に努めてまいりました。「サイトアシストパッケージ」に関しましては、まだ現場支援室の設置等を含めて導入の素地が十分にできておらず、すぐに本格的な展開に結びつく状況ではありませんが、実際の導入状況では、新たな仕事の進め方を模索する中において「サイトアシストパッケージ」の提案内容は一定の評価を得ております。加えて、国土交通省によるi-Construction2.0の推進、ICT施工ステージ2の実現に向けた取り組み等、建設業におけるDX化がさらに加速することが想定され、今後は利用シーンの増加が期待されます。こうした状況の中、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が順調に推移し、当事業の売上高は3,266百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面は、主に「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、営業・マーケティング活動費用の増加に加え、処遇改善による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は971百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

< SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System） >

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、DDS事業における既存顧客及び同事業により取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルによる測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあたっては、活動エリア・商材を限定し、効率的な営業活動に努めてまいりました。その結果、レンタルについては堅調に推移するとともに、販売についても7月から9月にかけて案件が増加したことから、当事業の売上高は1,827百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面では、処遇改善等により人件費が増加したことから販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は304百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

< その他 >

その他につきましては、売上高は714百万円（前年同期比3.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は146百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

▼セグメント

（単位：百万円、%）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	前年同期比
DDS事業			
売上高	2,975	3,266	9.8
セグメント利益	837	971	15.9
セグメント利益率	28.2	29.7	1.5pt
SMS事業			
売上高	1,678	1,827	8.9
セグメント利益	273	304	11.2
セグメント利益率	16.3	16.6	0.3pt
その他			
売上高	690	714	3.5
セグメント利益	153	146	△4.2
セグメント利益率	22.1	20.5	△1.6pt

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は16,713百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,571百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金266百万円、投資有価証券が1,428百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は4,506百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が15百万円減少した一方で、買掛金が41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は12,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益949百万円の計上を行った一方で、その他有価証券評価差額金105百万円の減少、剰余金の配当529百万円及び自己株式の取得338百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は73.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,571百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,372百万円（前年同期は1,344百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額438百万円が充当されたことに対して、税金等調整前中間純利益1,408百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費497百万円による資金獲得をしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,646百万円（前年同期は400百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,578百万円によるものであります。

以上により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、274百万円の資金減少（前年同期は944百万円の資金増加）となりました。これは上記のとおり、営業活動により前年同期と同水準の資金獲得をした一方で、純投資目的による投資有価証券の取得を行ったことにより、投資活動にて使用した資金が営業活動による資金獲得を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,296百万円（前年同期は902百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得による支出338百万円、リース債務の返済による支出429百万円及び配当金の支払額529百万円によるものであります。

▼キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	1,372	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△1,646	△1,246
フリー・キャッシュ・フロー	944	△274	△1,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△1,296	△394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41	△1,571	△1,612
現金及び現金同等物の期首残高	6,272	6,952	679
現金及び現金同等物の期末残高	6,314	5,381	△933

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,000,000	42,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月15日(注)	△1,000,000	42,400,000	—	3,000	—	—
2024年8月8日(注)	△400,000	42,000,000	—	3,000	—	—

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社横島	長野県上田市材木町2-5-22	16,000,000	38.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	3,839,600	9.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,759,200	4.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,075,534	2.6
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	835,200	2.0
K I A FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6-27-30)	774,800	1.8
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	735,500	1.8
GOVERNMENT OF NORWA Y (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	689,061	1.6
猪股 和典	千葉県流山市	666,000	1.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	640,000	1.5
計	—	27,014,895	64.4

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,924,500	419,245	—
単元未満株式	普通株式 28,700	—	—
発行済株式総数	42,000,000	—	—
総株主の議決権	—	419,245	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115番地	46,800	—	46,800	0.1
計	—	46,800	—	46,800	0.1

(注) 当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	5,381
受取手形及び売掛金	※1 1,749	2,016
棚卸資産	※2 472	※2 334
その他	365	472
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,536	8,202
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,776	1,740
その他(純額)	1,810	1,810
有形固定資産合計	3,586	3,551
無形固定資産		
	147	141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	4,608
その他	267	217
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,439	4,818
固定資産合計	7,174	8,510
資産合計	16,710	16,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	641	683
未払法人税等	492	477
その他	※1 1,792	1,843
流動負債合計	2,926	3,003
固定負債		
リース債務	1,038	1,028
その他	515	473
固定負債合計	1,553	1,502
負債合計	4,479	4,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	9,107	8,503
自己株式	△722	△36
株主資本合計	11,385	11,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845	740
その他の包括利益累計額合計	845	740
純資産合計	12,230	12,206
負債純資産合計	16,710	16,713

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,345	5,808
売上原価	2,673	2,912
売上総利益	2,671	2,895
販売費及び一般管理費	※ 1,407	※ 1,473
営業利益	1,264	1,422
営業外収益		
受取配当金	58	55
その他	2	3
営業外収益合計	60	58
営業外費用		
支払利息	21	20
持分法による投資損失	56	51
営業外費用合計	77	72
経常利益	1,247	1,408
税金等調整前中間純利益	1,247	1,408
法人税、住民税及び事業税	409	454
法人税等調整額	4	5
法人税等合計	414	459
中間純利益	833	949
親会社株主に帰属する中間純利益	833	949

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	833	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	△105
その他の包括利益合計	356	△105
中間包括利益	1,189	843
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,189	843
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,247	1,408
減価償却費	470	497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△58	△55
支払利息	21	20
持分法による投資損益 (△は益)	56	51
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△86	△84
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△72	137
仕入債務の増減額 (△は減少)	310	△73
その他	△111	△125
小計	1,775	1,776
利息及び配当金の受取額	58	55
利息の支払額	△21	△20
法人税等の支払額	△468	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,578
有形固定資産の取得による支出	△27	△46
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△73	△19
関係会社株式の取得による支出	△297	△2
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△338
リース債務の返済による支出	△414	△429
配当金の支払額	△487	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△1,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41	△1,571
現金及び現金同等物の期首残高	6,272	6,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,314	※ 5,381

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末日残に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	8百万円	—百万円
電子記録債務	139	—

※2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	463百万円	324百万円
原材料及び貯蔵品	9	9
半成工事	0	—

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	600百万円	600百万円
借入実行残高	—	—
差引額	600	600

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	708百万円	732百万円
貸倒引当金繰入額	△0	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	6,314百万円	5,381百万円
現金及び現金同等物	6,314	5,381

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	487	11.50	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

(注) 2023年4月28日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	423	10.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月30日 取締役会	普通株式	529	12.5	2024年3月31日	2024年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	524	12.5	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月15日付で自己株式1,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式と利益剰余金がそれぞれ707百万円減少しました。

また、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月17日付で自己株式426,000株の取得を実施したことにより、自己株式が338百万円増加しました。

加えて、2024年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月8日付で自己株式400,000株の消却を実施したことにより、自己株式と利益剰余金がそれぞれ316百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が8,503百万円、自己株式が36百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,315	1,124	2,439	190	2,629	—	2,629
その他の収益 (注) 3	1,660	554	2,214	500	2,715	—	2,715
外部顧客への売上高	2,975	1,678	4,654	690	5,345	—	5,345
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,975	1,678	4,654	690	5,345	—	5,345
セグメント利益	837	273	1,111	153	1,264	—	1,264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,543	1,249	2,792	246	3,039	—	3,039
その他の収益 (注) 3	1,722	577	2,300	468	2,768	—	2,768
外部顧客への売上高	3,266	1,827	5,093	714	5,808	—	5,808
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,266	1,827	5,093	714	5,808	—	5,808
セグメント利益	971	304	1,275	146	1,422	—	1,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来報告セグメントに含まれていた「SH事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

投資有価証券に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動があります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (注)	3,180	3,180	—

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	189

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)

科目	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (注)	4,608	4,608	—

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (百万円)
非上場株式	140

(有価証券関係)

その他有価証券に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動があります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,968	3,180	1,212
計	1,968	3,180	1,212

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,546	4,608	1,061
計	3,546	4,608	1,061

(収益認識関係)

当社の収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	19円67銭	22円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	833	949
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	833	949
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,379,155	42,095,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年4月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………529百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年5月29日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………524百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社シーティーエス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

下条修司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤康宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	CTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横島 泰蔵
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 執行役員 経営管理本部長 北原 巻雄
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横島泰蔵及び取締役執行役員経営管理本部長北原巻雄は、当社の第35期中（自2024年4月1日至2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。